

# 平成 20 年度 事業計画

(自平成 20 年 4 月 1 日～至平成 21 年 3 月 31 日)

今年は電気学会創立 120 周年を迎える。政府が平成 19 年 12 月に発表した「平成 19 年度の経済動向及び平成 20 年度の経済見通し」によると、「景気は一部に弱さが見られるものの、回復している。」とのことであり、電気関連分野の産業界でも同様にこの回復基調が期待されるが、電気学会を取り巻く事業環境は依然として厳しく、会員数の減少傾向は継続している。また、今年 12 月には新公益法人制度が施行され、事業環境に大きな変化が予想される。

昨年度は、「中長期ビジョン」のマスタープラン具体化のためのアクションプランを策定してきたが、今年度はこれを実行に移すとともに、公益法人認定を考慮して公益性・社会貢献をより明確にした事業運営を行うことにより、電気学術の発展と文化の向上に寄与するとともに、会員に対して快適な場を提供していく。また、財政基盤の整備にも取り組み、持続的な発展をめざす。

平成 20 年度の事業計画の実施概要は以下の通りとする。

## 1. 戦略的活動の推進：新たな研究テーマの創出と持続的な成長をめざす

- 1) 経営戦略会議の機能向上：学会事業の経営戦略に関わる案件を長期的視点から集中審議し、実質的な審議をより深めるよう留意する。
- 2) 公益社団法人に向けて：平成 20 年 12 月 1 日に新公益法人制度が施行されると 5 年以内に「公益社団法人」移行の認定を得る必要があるため、経営戦略会議の下に設置した対応委員会において、新定款の検討や公益認定の条件を精査し、必要により事業の改廃も含めた諸準備を的確に実施する。
- 3) 活動範囲の拡大：社会ニーズ・技術シーズの観点から、広い視野での問題提起・テーマ創造可能となるような活動の提案をしていく。

## 2. 社会のニーズに対応した情報発信：学会プレゼンスの向上をめざす

- 1) 広報の充実：電気学会広報基本方針に基づき、重点実施項目を定めて電気学会の活動をタイムリーに分かり易く社会へ広報する。新メールマガジンシステムを有効活用する。
- 2) 創立 120 周年記念事業の効果的な実施：学会誌特集号の発行、記念シンポジウム、第 1 回電気技術顕彰を実施し、効果的な広報を行う。
- 3) 「男女共同参画推進特別委員会（委員長：中川聡子 国土交通省常勤委員）」の活動推進：学会活動の活性化に資する示唆や広く社会へ改善提言できるよう多角的な検討を推進し、学会誌やシンポジウムなどにより成果を広報していく。
- 4) 一般社会向け公開シンポジウムの実施：電気に関する

技術を分かり易く親しみやすい形で情報提供するよう、首都圏以外も含めて年 2 回開催のペースを維持するよう企画実行していく。

- 5) 社会のニーズをとらえた出版推進：小中学生向けや一般社会人向けのわかりやすい電気の啓発書を含めて企画出版する。
  - 6) 標準規格の開発推進：電気規格調査会活性化方策について、規格標準化審議組織の改革（政策委員会の体制強化、部会の再編成）や、新分野・新技術への取組み強化（情報収集の充実、新分野立上げ委員会の設置）からなるアクションプランを着実に推進する。また、広報活動の充実（WEB・会誌等による情報公開の充実、規格の講習会・説明会の開催）をはかる。
- ## 3. 国際化に向けた体制の強化：国際活動と標準規格開発の積極推進をめざす
- 1) 世界に向けて情報発信する体制の構築：SCI 登録された共通英文論文誌の IF を向上させるための諸方策を実施する。
  - 2) 国際活動の積極的推進と国際活動が容易にできる仕組みの構築：ICEE（電気技術国際会議）2008 年沖縄大会の主催を始め、B 部門でのタイ王立工学会（ETI）との合同シンポジウムなど、多様な形式での国際交流を推進する。また「部門国際活動資金」制度の活用を進め、英文 HP の充実や、国際会議開催マニュアルの整備も実施する。
  - 3) 国際標準規格の開発推進：電気規格調査会の体制強化により、国際規格に関する情報収集や規格提案力の充実をはかる。
- ## 4. 将来を担う人材育成の強化：人材の創出・育成・活躍をめざす
- 1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備：「中核・中小企業向け電気技術者教育事業」の開始と円滑な実施を目指す。「継続教育履修記録管理システム」の試験運用を継続し、運用データの蓄積を図る。高等教育機関の支援や、技術者資格制度の検討を推進し、「技術者教育センター」構想の具体化検討を推進する。
  - 2) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み：今年度も 3 分野において着実に認定審査を実施するとともに、認知度向上へも取り組む。
  - 3) 若手会員の活躍の場の整備：研究経営会議の下に設置した学生会員 WG、企業若手会員 WG からの電気学会活動に対する意見希望等を整理し、新たな提案を行う。
- ## 5. 学術的・人的資産の有効活用：学術の創出と支援をめ

ざす

- 1) 広範な学会活動の推進：電気・情報関連学会連絡協議会・日本機械学会など関連学会や、日本工学会・日本技術士会などの関係団体と定期的な協議の場を継続し、若年層の工学系離れ対策や技術者の社会的地位向上などに関する意見交換や協調・連携を図っていく。
  - 2) フェロー・IEEJ プロフェッショナルの支援：フェローの認定を継続し制度の定着をはかる。IEEJ プロフェッショナルについては、技術者教育支援とも協調をとり活動範囲の拡大を図るとともに、推進体制の整備も検討する。
  - 3) 電気学会誌の更なる充実：より有意義でかつ楽しめる学会誌を目指し、編修体制も含め随時見直し充実に努める。
6. 快適かつ効率的な手段や場の提供：会員メリットの向上をめざす
- 1) 学術情報システムの円滑な運営と拡大：「学術情報システム」を円滑に運用するため「研究会論文投稿システム」の開発を推進するとともに、アーカイブの対象を拡大し、学術資産の蓄積と利便性の向上を図る。
  - 2) 学会 HP とメーリングリストの整備充実：必要な情報を容易に会員に提供するとともに、サービス向上と個人情報の一元管理を目指す。
7. 健全な組織運営基盤の再構築：組織運営基盤の強化を

めざす

- 1) 総合力を発揮した部門活動の展開：学会活動の中核を担う部門活動においては本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力ある活動を展開する。すなわち、論文誌の発行、研究調査活動、研究会活動、部門大会の開催などの各事業の推進に際しては、コア技術を生かしつつ、新規分野の取り込みや他部門他学協会との連携などの将来展開を考慮して取り組んでいく。
- 2) 総合力を発揮した支部活動の展開：支部活動においては本部・部門と連携しつつ地域に密着した事業を展開し技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努める。すなわち、サイエンスボランティアに代表される小中学生を対象とした理科教育への協力、支部・支所活動による地域における学生員委員活動、講演会、講習会、見学会、研究会、大学における講義（冠講座など）などを実施する。これらの活動においては IEEJ プロフェッショナルの協力も得ていく。
- 3) 財務基盤の整備：今後予想される収支の悪化に対応し、事業の見直しを含む支出削減方策の検討を行う。
- 4) 技術者倫理の恒常的活動の推進：倫理委員会により、普及啓発活動や倫理教材の充実、問題発生時の対応検討などを推進する。

## 1. 会 員

項目	種別	名誉員 終身員 正 員	准 員	学生員	計	事 業 維 持 員
19 年 度 末 会 員 数		20,750	371	2,739	23,860	463 社 (3,260 口)
入 会 ・ 復 会 予 定		1,063	18	1,532	2,613	7 社 ( 18 口)
種 別 変 更	正 → 学	- 43		43	0	
	准 → 正	61	- 61		0	
	准 → 学		- 108	108	0	
	学 → 正	882		- 882	0	
	学 → 准		306	- 306	0	
退 会 予 測		- 2,473	- 188	- 187	- 2,848	- 5 社 (- 35 口)
増 減		- 510	- 33	308	- 235	2 社 (- 17 口)
20 年 度 末 会 員 数 (推 定)		20,240	338	3,047	23,625	465 社 (3,243 口)

## 2. 表 彰

功績賞、業績賞および電気学術振興賞（進歩賞 9 件、論文賞 9 件、著作賞 1 件）、優秀技術活動賞（技術報告賞 9 件、特別賞 1 件、グループ著作賞 1 件）の表彰を行う。

## 3. 支部活動

項目	支部									計
	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	
支部連合連合大会・連合研究会等	1	1	1	1	1	1	1	2	1	10
(一般向)										
講演会	1	0	20	2	6	21	1	0	3	54
講習会	1	0	0	0	0	0	3	4	0	8
見学会	3	1	24	5	1	2	0	0	2	38
(専門家向)										
講演会	8	25	6	15	1	1	13	10	7	86
講習会	1	1	15	3	1	5	3	1	2	32
見学会	1	1	8	2	0	1	1	1	1	16
発表会関係	0	1	7	0	2	1	0	0	0	11
その他	1	3	3	26	2	0	0	0	20	55
計	17	33	84	54	14	32	22	18	36	310

## 4. 会議・委員会等

通常総会：1 回  
 評議会：1 回  
 理事会：6 回  
 経営戦略会議：4 回  
 総務会議：5 回  
 会計会議：5 回  
 編修会議：4 回  
 研究経営会議：5 回  
 表彰委員会：3 回  
 顕彰委員会：1 回  
 顕彰選考小委員会：6 回  
 編修委員会（部会を含む）：33 回  
 論文委員会：12 回  
 各部門編修委員会  
 A 部門編修委員会：6 回  
 B 部門編修委員会：6 回  
 C 部門編修委員会：6 回

D 部門編修委員会：4 回

E 部門編修委員会：6 回

広報委員会：随時

広告委員会：1 回

出版事業委員会（部会 10 回を含む）：15 回

全国大会委員会：1 回

全国大会小委員会：3 回

倫理委員会：4 回

電磁界生体影響問題調査特別委員会（拡大幹事会・作業部会含む）：5 回

男女共同参画推進特別委員会：6 回

国際活動委員会：4 回

技術者教育委員会（部会・幹事会・WG 含む）：28 回

IEEJ プロフェッショナル運営委員会：2 回

ホームページ運用委員会：2～3 回

元会長会：1 回

部門役員会

A 部門役員会：4 回, B 部門役員会：5 回, C 部門役員会：5 回, D 部門役員会：5 回, E 部門役員会：4 回

電気規格調査会の会合数は P.41 に別掲

## 5. 学会誌・論文誌（部門誌、共通英文論文誌）

### (1) 学会誌

#### (a) 発行の基本計画

平成 20 年度の電気学会誌の発行は、次の通りとする。

①発行回数：12 回とする。

②年間発行ページ数：1,032 ページ（含：広告）。

(b) 発行部数：25,500 部/号×12 号 = 306,000 部

(c) 企画内容：掲載記事の企画は、編修委員会で検討。

### (2) 論文誌（部門誌）

部門	A	B	C	D	E	合計
項目						
発行部数	54,100	130,000	70,000	78,000	26,000	358,100
ページ数	1,446	1,510	2,012	1,872	600	7,440

### (3) 共通英文論文誌

発行回数：6 回（隔月発行）

## 6. 出版

### (1) 教科書などの発行

	新刊	重版	計
点数	8	21	29
部数	18,500	30,500	49,000

### (2) 教科書新シリーズ共同出版 EE Text の新刊発行

点数	3
部数	6,000

### (3) 技術報告の新刊発行

	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
点数	14	23	5	20	0	62
部数	5,285	7,060	1,200	5,000	0	18,545

### (4) 技術報告単行本の新刊発行（委託出版）

	A部門	B部門	C部門	D部門	合計
点数	1	0	0	2	3

### (5) JEC の新刊発行（委託出版）

点数	8
----	---

## 7. 国際交流助成

### (1) 対象

- ・外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招聘するための助成（2～4件程度）
- ・海外で開催される国際会議出席者に対する補助（5～10件程度）

### (2) 助成総額

190万円

## 8. 学術振興助成

### (1) 大会ならびに研究会における優秀論文の表彰

- 賞 A 部門大会・研究会の論文 82件
- 賞 B 全国大会・支部大会の論文 120件

## 9. 研究調査活動

### (1) 委員会開催数

委員会	部門	A	B	C	D	E	合計
運営委員会		4	4	5	4	4	21
技術委員会		46	40	42	51	16	195
専門委員会		150	170	181	250	30	781
研究会		62	31	47	50	12	202
合計		262	245	275	355	62	1199

### (2) 新設委員会

委員会	部門	A	B	C	D	E	合計
技術委員会		0	0	0	0	0	0
専門委員会		12	10	14	26	2	64
合計		12	10	14	26	2	64

### (3) 解散委員会

委員会	部門	A	B	C	D	E	合計
技術委員会		0	0	0	0	0	0
専門委員会		10	9	15	17	3	54
合計		10	9	15	17	3	54

### (4) 研究会発表論文件数

部門	A	B	C	D	E	合計
件数	888	753	530	840	130	3,141

## 10. 国際会議

主催	会議名	開催場所	開催期日
本部	International Conference on Electrical Engineering 2008 (ICEE2008)	沖縄コンベンションセンター（沖縄）	2007.7.6～7.10

## 11. 大会，総合研究会

大会名	開催場所	開催期日
全国大会	北海道大学（北海道）	2009.3.17～3.19
A部門大会	千葉工業大学（千葉）	2008.8.21～8.22
B部門大会	広島大学（広島）	2008.9.24～9.26
C部門大会	公立ほこだて未来大学（北海道）	2008.8.20～8.22
D部門大会	高知市文化プラザ（高知）	2008.8.27～8.29
E部門 総合研究会	仙台市戦災復興記念会館（仙台）	2008.6.12～6.13

## 12. 電気規格調査会

平成20年度、電気規格調査会は、電気機械器具および材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化を通して、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進する。

1. 電気規格調査会（JEC）規格の制定・改訂と普及の推進
2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
3. 日本工業標準規格（JIS）に係わる審議
4. JEC 活動の運営改善と活性化の推進
5. 国内外の標準化機関との協力および連携

1. 電気規格調査会（JEC）規格の制定・改訂と普及の推進

### (1) 委員会の開催数

会議名	開催数
規格委員総会	1回
規格役員会	6回
政策委員会	6回
表彰委員会	2回
部会	17回
標準化委員会（特別委員会、IEC/TC/SC国内委員会を含む）	165回
JIS 原案制定・改訂委員会	18回
合計	215回

- (2) JEC 活性化方策に関するアクションプランに基づく、部会再編成の実施（新設2件）

- (3) JEC 規格（含む追補・JEC-TR）の制定・改訂予定17件（継続審議を含む）

2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議

- ・UHV 国際標準化委員会を通じて、CIGRE 国内委員会と協力を図りながら UHV 関連規格開発活動を実施

- ・各 TC, SC 国内委員会を通じた IEC 規格開発の推進
- 3. 日本工業標準規格 (JIS) に係わる審議
  - ・ JIS 等の原案作成 平成 19 年度からの継続 4 件を含む 7 件
- 4. JEC 活動の運営改善と活性化の推進
  - ・ 「電気規格調査会活性化方策についてのアクションプラン」に基づき各アクションプランを具体実施
  - ・ 電気規格調査会功績賞及び功労賞の顕彰
- 5. 国内外の標準化機関 (経済産業省, 日本規格協会他) との協力および連携
  - ・ 国際規格標準化関連の各種事業を活用した IEC 国内委員会活動支援を継続

### 13. その他

- (1) 名誉員の推薦
- (2) 学術団体の講演会等の共催・協賛・後援
- (3) 各種団体の研究助成候補者の推薦

- (注)
- A 部門→基礎・材料・共通部門
  - B 部門→電力・エネルギー部門
  - C 部門→電子・情報・システム部門
  - D 部門→産業応用部門
  - E 部門→センサ・マイクロマシン部門

# 平成 20 年度

## 収支予算書集約表

平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
(事業活動収支の部)					
〔事業活動収入〕					
会費・入金会収入	290,388	0	0	0	290,388
事業収入	563,492	19,700	9,911	0	593,103
補助金等収入	2,000	0	28,464	△ 26,001	4,463
雑収入	1,400	0	1,098	0	2,498
他会計からの繰入金収入	10,400	0	0	△ 10,400	0
事業活動収入計	867,680	19,700	39,473	△ 36,401	890,452
〔事業活動支出〕					
事業費支出	717,826	6,600	22,182	△ 26,001	720,607
管理費	159,359	0	18,608	0	177,967
他会計への繰入金支出	0	10,400	0	△ 10,400	0
事業活動支出計	877,185	17,000	40,790	△ 36,401	898,574
事業活動収支差額	△ 9,505	2,700	△ 1,317	0	△ 8,122
(投資活動収支の部)					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	17,333	0	0	0	17,333
投資活動収入計	17,333	0	0	0	17,333
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	5,000	0	0	0	5,000
固定資産取得支出	0	0	0	0	0
投資活動支出計	5,000	0	0	0	5,000
投資活動収支差額	12,333	0	0	0	12,333
〔予備費支出〕	1,300	0	197	0	1,497
当期収入合計	885,013	19,700	39,473	△ 36,401	907,785
当期支出合計	883,485	17,000	40,987	△ 36,401	905,071
当期収支差額	1,528	2,700	△ 1,514	0	2,714
前期繰越収支差額	330,325	56,253	33,327		419,905
次期繰越収支差額	331,853	58,953	31,813		422,619

## 収支予算書総括表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：千円)

科目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合計
(事業活動収支の部)					
(事業活動収入)					
【会費・入金収入】	( 290,388)	( 0)	( 0)	( 0)	( 290,388)
正員会費収入	183,246				183,246
准員会費収入	1,377				1,377
学生会員収入	7,795				7,795
入金収入	680				680
事業維持員会費収入	97,290				97,290
【事業収入】	( 563,492)	( 19,700)	( 9,911)	( 0)	( 593,103)
学会誌収入	34,216				34,216
論文誌収入	165,655				165,655
図書収入	138,421				138,421
全国大会収入	33,290				33,290
部門大会収入	40,044				40,044
研究調査収入	64,796		6,558		71,354
支部大会収入			2,673		2,673
セミナー・シンポジウム収入	53,608		680		54,288
JABEE 事業収入	21,910				21,910
電気規格調査収入	8,270				8,270
賞金基金利息収入		100			100
桜井基金利息収入		1,000			1,000
国際交流基金利息収入		1,900			1,900
学術振興基金利息収入		11,500			11,500
拡充整備資金利息収入等		5,200			5,200
その他事業収入	3,282				3,282
【補助金等収入】	( 2,000)	( 0)	( 28,464)	( △26,001)	( 4,463)
補助金等収入	2,000		2,463		4,463
支部交付金収入			26,001	△26,001	0
【雑収入】	( 1,400)	( 0)	( 1,098)	( 0)	( 2,498)
受取利息収入	400		36		436
その他収入	1,000		1,062		2,062
【他会計からの繰入金収入】	( 10,400)	( 0)	( 0)	( △10,400)	( 0)
特別会計からの繰入金収入	10,400			△10,400	0
事業活動収入計	867,680	19,700	39,473	△36,401	890,452
(事業活動支出)					
【事業費支出】	( 717,826)	( 6,600)	( 22,182)	( △26,001)	( 720,607)
学会誌出版費	72,758				72,758
論文誌出版費	166,221				166,221
図書出版費	106,569				106,569
全国大会費	34,626				34,626
部門大会費	38,963				38,963
研究調査委員会費	88,596		10,946		99,542
支部大会費			3,210		3,210
連合大会費			2,075		2,075
セミナー・シンポジウム費	54,201		4,864		59,065
JABEE 事業費	33,263				33,263
電気規格調査費	27,760				27,760
支部交付金	26,001			△26,001	0
部門費	16,673				16,673
部門活性化費	2,411				2,411
賞金費	12,561		1,087		13,648
集金費	21,075				21,075
桜井基金(海外派遣)補助支出		1,000			1,000
国際会議交流補助支出		1,900			1,900
学術振興表彰等助成支出		1,200			1,200
拡充整備支出等		2,500			2,500
その他事業費	16,148				16,148
【管理費】	( 159,359)	( 0)	( 18,608)	( 0)	( 177,967)
人件費	36,686				36,686
事務費	71,973		18,608		90,581
事務所費	50,700				50,700
【他会計への繰入金支出】	( 0)	( 10,400)	( 0)	( △10,400)	( 0)
一般会計への繰入金支出		10,400		△10,400	0
事業活動支出計	877,185	17,000	40,790	△36,401	898,574
事業活動収支差額	△9,505	2,700	△1,317	0	△8,122
(投資活動収支の部)					
(投資活動収入)					
【特定資産取崩収入】	( 17,333)	( 0)	( 0)	( 0)	( 17,333)
特定資産取崩収入	17,333				17,333
投資活動収入計	17,333	0	0	0	17,333
(投資活動支出)					
【特定資産取得支出】	( 5,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 5,000)
特定資産取得支出	5,000				5,000
【固定資産取得支出】	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)
固定資産取得支出	0				0
投資活動支出計	5,000	0	0	0	5,000
投資活動収支差額	12,333	0	0	0	12,333
(予備費支出)	1,300	0	197		1,497
当期収支差額	1,528	2,700	△1,514	0	2,714
前期繰越収支差額	330,325	56,253	33,327		419,905
次期繰越収支差額	331,853	58,953	31,813		422,619

一般会計 収支予算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A - B)	備 考
(事業活動収支の部)				
〔事業活動収入〕				
【会費・入金収入】	( 290,388)	( 283,646)	( 6,742)	
正員会費収入	183,246	177,399	5,847	
准員会費収入	1,377	1,072	305	
学生会員収入	7,795	8,175	△ 380	
入金収入	680	700	△ 20	
事業維持員会費収入	97,290	96,300	990	
【事業収入】	( 563,492)	( 566,218)	( △ 2,726)	
学会誌収入	34,216	37,209	△ 2,993	
論文誌収入	165,655	154,740	10,915	
図書収入	138,421	136,033	2,388	
全国大会収入	33,290	37,000	△ 3,710	
部門大会収入	40,044	39,800	244	
研究調査収入	64,796	70,243	△ 5,447	
セミナー・シンポジウム収入	53,608	59,708	△ 6,100	
JABEE 事業収入	21,910	16,150	5,760	
電気規格調査収入	8,270	12,053	△ 3,783	
その他事業収入	3,282	3,282	0	
【補助金等収入】	( 2,000)	( 0)	( 2,000)	
補助金等収入	2,000	0	2,000	
【雑収入】	( 1,400)	( 7,240)	( △ 5,840)	
受取利息収入	400	640	△ 240	
その他収入	1,000	6,600	△ 5,600	
【他会計からの繰入金収入】	( 10,400)	( 0)	( 10,400)	
特別会計からの繰入金収入	10,400	0	10,400	
事業活動収入計	867,680	857,104	10,576	
(事業活動支出)				
【事業費支出】	( 717,826)	( 670,898)	( 46,928)	
学会誌出版費	72,758	71,675	1,083	
論文誌出版費	166,221	157,751	8,470	
図書出版費	106,569	94,572	11,997	
全国大会費	34,626	36,201	△ 1,575	
部門大会費	38,963	39,622	△ 659	
研究調査委員会費	88,596	77,839	10,757	
セミナー・シンポジウム費	54,201	70,693	△ 16,492	
JABEE 事業費	33,263	15,910	17,353	
電気規格調査費	27,760	33,885	△ 6,125	
支部交付金	26,001	26,046	△ 45	
部門費	16,673	13,647	3,026	
部門活性化費	2,411	6,559	△ 4,148	
賞金費	12,561	9,010	3,551	
集金費	21,075	14,800	6,275	
その他事業費	16,148	2,688	13,460	
【管理費】	( 159,359)	( 180,570)	( △ 21,211)	
人件費	36,686	71,866	△ 35,180	
事務費	71,973	57,804	14,169	
事務所費	50,700	50,900	△ 200	
事業活動支出計	877,185	851,468	25,717	
事業活動収支差額	△ 9,505	5,636	△ 15,141	
(投資活動収支の部)				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	( 17,333)	( 9,560)	( 7,773)	
特定資産取崩収入	17,333	9,560	7,773	
投資活動収入計	17,333	9,560	7,773	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	( 5,000)	( 7,000)	( △ 2,000)	
特定資産取得支出	5,000	7,000	△ 2,000	
【固定資産取得支出】	( 0)	( 3,045)	( △ 3,045)	
固定資産取得支出	0	3,045	△ 3,045	
投資活動支出計	5,000	10,045	△ 5,045	
投資活動収支差額	12,333	△ 485	12,818	
(予備費支出)	1,300	5,000	△ 3,700	
当期収支差額	1,528	151	1,377	
前期繰越収支差額	330,325	330,097	228	
次期繰越収支差額	331,853	330,248	1,605	

特別会計 収支予算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：千円)

科目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A - B)	備考
(事業活動収支の部)				
(事業活動収入)				
【事業収入】	( 19,700)	( 18,975)	( 725)	
賞金基金利息収入	100	75	25	
桜井基金利息収入	1,000	1,000	0	
国際交流基金利息収入	1,900	1,900	0	
学術振興基金利息収入	11,500	11,000	500	
拡充整備資金利息収入等	5,200	5,000	200	
事業活動収入計	19,700	18,975	725	
(事業活動支出)				
【事業費支出】	( 6,600)	( 10,500)	( △ 3,900)	
桜井基金(海外派遣)補助支出	1,000	1,000	0	
国際会議交流補助支出	1,900	1,000	900	
学術振興表彰等助成支出	1,200	6,000	△ 4,800	
拡充整備支出等	2,500	2,500	0	
【他会計への繰入金支出】	( 10,400)	( 0)	( 10,400)	
一般会計への繰入金支出	10,400	0	10,400	
事業活動支出計	17,000	10,500	6,500	
事業活動収支差額	2,700	8,475	△ 5,775	
当期収支差額	2,700	8,475	△ 5,775	
前期繰越収支差額	56,253	49,469	6,784	
次期繰越収支差額	58,953	57,944	1,009	

支部予算合計表

平成20年4月1日より平成21年3月31日まで

(単位：千円)

科目	全支部合計			支部別予算								
	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A - B)	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
(事業活動収支の部)												
(事業活動収入)												
【事業収入】	9,911	9,902	9	70	0	5,618	100	1,100	2,570	177	20	256
研究調査収入	6,558	6,749	△ 191	70	0	3,045	30	1,100	1,960	177	20	156
支部大会収入	2,673	2,673	0	0	0	2,573	0	0	0	0	0	100
連合大会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セミナー・シンポジウム収入	680	480	200	0	0	0	70	0	610	0	0	0
【補助金等収入】	28,464	28,196	268	1,443	1,882	6,013	1,564	6,050	5,384	1,808	1,442	2,878
補助金等収入	2,463	2,150	313	0	0	1,163	0	1,300	0	0	0	0
支部交付金収入	26,001	26,046	△ 45	1,443	1,882	4,850	1,564	4,750	5,384	1,808	1,442	2,878
【雑収入】	1,098	965	133	1	0	125	80	0	504	388	0	0
受取利息収入	36	2	34	1	0	25	0	0	4	6	0	0
その他収入	1,062	963	99	0	0	100	80	0	500	382	0	0
事業活動収入計	39,473	39,063	410	1,514	1,882	11,756	1,744	7,150	8,458	2,373	1,462	3,134
(事業活動支出)												
【事業費支出】	22,182	21,755	427	682	1,376	8,595	1,274	4,050	2,425	1,770	670	1,340
研究調査会費	10,946	11,233	△ 287	479	750	3,862	510	1,400	1,480	1,515	430	520
支部大会費	3,210	3,270	△ 60	0	90	2,820	0	0	0	0	0	300
連合大会費	2,075	1,964	111	100	130	0	180	750	270	165	150	330
セミナー・シンポジウム費	4,864	4,221	643	21	310	1,603	500	1,800	570	20	0	40
賞金・表彰費	1,087	1,067	20	82	96	310	84	100	105	70	90	150
【管理費】	18,608	19,149	△ 541	832	716	3,202	465	3,750	6,013	924	792	1,914
事務費	18,608	19,149	△ 541	832	716	3,202	465	3,750	6,013	924	792	1,914
事業活動支出計	40,790	40,904	△ 114	1,514	2,092	11,797	1,739	7,800	8,438	2,694	1,462	3,254
事業活動収支差額	△ 1,317	△ 1,841	524	0	△ 210	△ 41	5	△ 650	20	△ 321	0	△ 120
(予備費支出)	197	317	△ 120	0	50	77	0	0	20	0	0	50
当期収支差額	△ 1,514	△ 2,158	644	0	△ 260	△ 118	5	△ 650	0	△ 321	0	△ 170
前期繰越収支差額	33,327	33,610	△ 283	1,133	1,714	16,883	579	4,454	1,409	4,386	1,345	1,424
次期繰越収支差額	31,813	31,452	361	1,133	1,454	16,765	584	3,804	1,409	4,065	1,345	1,254